

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	16				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森 嵯 隆 之
事務事業名	02452	いじめ対策推進事業	記 入 者	森 真 哉	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、 大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		大津市いじめの防止に関する行動計画
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	01	総合的ないじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	いじめ対策推進事業費	

事業の概要  
 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。  
 ・大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営  
 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止行動計画の策定及び進捗管理  
 ・いじめ防止のための啓発活動 ・インターネット等によるいじめ対策会議の設置及び啓発の実施

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
対象 (何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者（18歳になる年度末まで）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会を実現する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,905	31,046	25,635	1,489	2,377	
人件費 B		58,290	58,758	56,829	21,467	21,467	
事業費合計 A+B		77,195	89,804	82,464	22,956	23,844	
事業費の内訳	国	3,326	10,790	8,680	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	73,869	79,014	73,784	22,956	23,844	
職員数 (人)		10.93	10.97	10.17	4.25	4.25	他課兼職を0.01人として算入
職員数の内訳	正規	5.14	5.13	5.12	1.61	1.61	
	嘱託	4.55	4.84	4.05	0.00	0.00	R1 専門員 1名減
	臨時	1.24	1.00	1.00	2.64	2.64	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	いじめの相談案件数	件	目標	120	120	130	130	130	
				実績	103	126	132	-	-	
	いじめ対策推進室で直接相談を受けたいじめ事案（いじめの疑い含む）の実件数									
	2	いじめの相談対応延べ回数	回	目標	950	1,050	900	1,000	1,000	
実績				1,040	866	1,325	-	-		
いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の対応延べ回数										
成果指標	1	誰かに相談した子どもの割合	%	目標	62.5	63.8	64.8	65.6	66.1	
				実績	63.1	61.4	63	-	-	
	いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談した」子どもの割合									
	2	何か良いことをした子どもの割合	%	目標	70.9	72.2	73.2	74	74.5	
実績				77.1	72	74.5	-	-		
いじめを見つけたときに「何か良いことをした」子どもの割合										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成25年4月、市ではいじめ防止条例を施行し、また平成25年9月、国ではいじめ防止法が施行され、いじめ対策の実施が地方自治体の責務とされたことから、いじめ対策を推進することが喫緊の課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	LINEを活用したいじめ相談の実施及び検証を行ったほか、第2期大津市いじめの防止に関する行動計画策定後3年目となり保護者等へのアンケートを実施し同計画の中間見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	いじめ防止対策の実施については、法によって地方自治体の責務も規定されているため、市が行うことは妥当である。引き続き、教育委員会や県等との関係機関と連携を図りながら、総合的・計画的ないじめ対策に取り組んでいく。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小中学校へのお出前授業や啓発月間時の啓発物品の配布などを継続して行ってきた結果、いじめの相談件数が増加するとともに、中学生を対象としたSNSを活用した相談窓口は年間323回から596回へ約2倍となる相談があった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話や来室の相談対応だけではなく、積極的に学校や地域に出向くとともに、手紙相談の配布やSNSを活用した相談窓口を通年で実施するなど、誰もが相談しやすい環境づくりに努めた。また、教育委員会との協議を重ね、効率的な事業運営が図れるよう一部事業を教育委員会へ移管するなど事業の見直しを行った。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	いじめをはじめ、多くの悩みを抱える子どもたちに対し、重篤なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ってきたことにより、児童生徒から多くの相談が寄せられた。また、市民フォーラムや市民会議の開催を通じて、地域社会全体でいじめ問題の醸成に努めるなど、実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組むことができた。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>子どもと日常的に関わりのある学校現場や学校を所管する教育委員会が機動的に対応できるようにし、より子どもの心に寄り添った、効果的な対策をこれまで以上に進められるように令和2年4月に事業の見直しをおこない、不登校対策など多様化する子どもたちの抱える課題の解決と合わせて引き続き教育委員会と連携して取り組んでいく。</p> <p>令和元年度に実施した第2期大津市いじめの防止に関する行動計画の中間見直しの内容を踏まえ、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を推進していく。また、不登校対策など多様化する課題の解決を図るため、これまで以上に子ども心に寄り添った効果的な取組となるよう、引き続き教育委員会と連携を図っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.96 %	96.23 %	97.22 %
	指標2	108.74 %	99.72 %	101.77 %
成果増減率	指標1	- %	-2.69 %	+2.60 %
	指標2	- %	-6.61 %	+3.47 %
活動単位コスト	指標1	749 千円	712 千円	624 千円
	指標2	74 千円	103 千円	62 千円
成果単位コスト	指標1	1,223 千円	1,462 千円	1,308 千円
	指標2	1,001 千円	1,247 千円	1,106 千円
コスト増減率		- %	+22.06 %	-10.87 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	375				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課	所 属 長	太田 雅之
事務事業名	02427	いじめ対策充実事業	記 入 者	多谷 学	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	02	学校におけるいじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策充実事業費	平成25年度 ~

事業の概要  
いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対応している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を実施することで事案の解明と解決を図っている。また、子どもたちによるいじめに関する啓発活動の支援、休日夜間におけるいじめ相談の窓口設置等を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各校におけるいじめ対策を推進するために
対象 (何又は誰を)	すべての児童・生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果 (どのような状態にするのか)	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を進める。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	18,750	18,061	19,633	33,522	27,536	令和2年度から、いじめ防止行動
人件費	B	14,795	15,740	19,585	24,332	24,332	計画関連とLINE相談業務をい
事業費合計 A+B		33,545	33,801	39,218	57,854	51,868	じめ対策推進室より移管
事業費の財源内訳	国	480	462	448	8,397	397	令和2年度、教育支援体制整備事
	県	0	0	0	0	0	業補助金(LINE相談)の増、
	起債	0	0	0	0	0	令和3年度、同補助金交付終了
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,065	33,339	38,770	49,457	51,471	
職員数(人)		2.75	3.05	4.25	5.20	5.20	
職員数の内訳	正規	1.25	1.25	1.25	1.60	1.60	
	嘱託	1.50	1.80	3.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	3.60	3.60	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	目標	6	6	10	10	10
				実績	5	24	13	-	-
活動指標	2	いじめ対策委員会開催回数	回	目標	5,100	5,100	7,650	7,650	7,650
				実績	8,375	11,102	13,954	-	-
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,200	1,800	2,700	2,700	2,700
				実績	2,384	3,648	5,083	-	-
成果指標	2	小・中学校におけるいじめ認知件数(いじめ被害の実人数)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学校で発生するいじめ等の事案について、事案増に加えてその背景の複雑化・多様化が見られるなかで、学校対応だけでは解決が困難な事例が増えており、外部専門家による支援が不可欠となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	外部専門家による調査組織を平成27年度に附属機関に移行し、公正性・中立性を備えた第三者調査委員会とした。また、平成30年度にスクールロイヤーを設けたほか、各校への外部専門家の派遣充実を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当該事業は、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」に基づき策定した「大津市いじめの防止に関する行動計画」に掲げるものであり、各施策は、「市及び教育委員会」、「学校」及び「地域及び家庭との連携」等により実施するように体系づけられており、市が主体となって取り組むべきものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各小・中学校での「いじめ対策委員会」の開催回数の増加に伴い、いじめの疑い・認知件数が増えている。これまで発見に至らなかった子どもたちの変化等を教職員が適宜察知し、学校組織での対応につなげられていることを示している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	いじめの発見や対処が遅れると、子どもに甚大な影響が及ぶ。学校における早期の発見と対処・組織的対応の徹底が図られるとともに、外部専門家による支援、保護者や地域との連携が進んでいることから、取組の効率は上がっていると考えられる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校におけるいじめ対策委員会の運営、子どもナイトダイヤルの設置及び外部専門家による支援など、いじめ対策環境を整えるとともに、教員に対する研修の実施や子どもへのいじめ啓発活動についても継続して実施しており、いじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境の確保に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( )
部局長コメント	<p>「大津市いじめの防止に関する第2期行動計画」に基づき、引き続き事業の見直しを図りつつ、いじめ対策を総合的に推進するとともに、今後は、これまで積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応を、幅広く子どもの抱える課題の対応へと活かし、子ども一人一人に焦点を当てながら、きめ細やかで最適な方策や手立てを講じていく。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	198.66 %	202.66 %	188.25 %
成果増減率	- %	+53.02 %	+39.33 %
活動単位コスト	6,709 千円	1,408 千円	3,016 千円
成果単位コスト	14 千円	9 千円	7 千円
コスト増減率	- %	-34.15 %	-16.72 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	376		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課
事務事業名	00070 いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業	所 属 長	太田 雅之
		記 入 者	多谷 学

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業実施要項等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	99	その他				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置	平成25年度～

**事業の概要**  
 いじめ、不登校及び暴力行為等の生徒指導上の課題解決や児童虐待等をはじめとする家庭的な問題を抱える子どもへの対応は、重要な教育課題である。特に、いじめ対策については、喫緊の課題として未然防止、早期発見、早期対応が求められることから、いじめ対策担当教員を専任化して、校内の情報集約や地域・関係機関との窓口となって、問題の解決に当たるとともに、専任化に伴う補充措置として、小中学校に加配教員を配置する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	いじめ等問題行動の解決のため
対象 (何又は誰を)	すべての児童生徒及び個別の課題を持つ家庭を支援している小中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	いじめ対策担当教員を配置し、担当教員が中心となっていじめ対策委員会を開催するなど、校内での事業の共有と学校組織により対応を図ること
成果 (どのような状態にするのか)	いじめを未然に防止する組織づくりと、事案が発生しても早期に解決を図る体制を確立する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		217,741	227,863	222,257	224,683	224,683	令和2年度より、市費負担講師配
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,490	2,490	置事業に名称変更
事業費合計 A+B		219,791	229,913	224,332	227,173	227,173	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	219,791	229,913	224,332	227,173	227,173	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	加配教員配置数	人	目標	56	56	56	56	56
				実績	56	56	52	-	-
	小中学校への配置教員数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,200	1,800	2,700	2,700	2,700
				実績	2,384	3,648	5,083	-	-
	小・中学校におけるいじめ認知件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成23年10月に生じた天津市立中学校男子生徒のいじめ自死事件以降、いじめ防止対策推進法の施行等により国を挙げていじめ対策に取り組まれているが、いじめ問題が大きな教育課題である状況がなお続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	いじめ対策担当教員の専任化（H25～）、大規模中学校の複数配置（H27～）、大規模小学校の複数配置（H29～）など、より効果的な配置体制となるよう見直しを図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当該事業は、「天津市総合計画第2期実行計画」並びに「天津市いじめの防止に関する第2期行動計画」に掲げるものであり、いじめ対策担当教員等が業務に専念できるよう代替講師を市が雇用し配置していることから、市が主体となって実施すべきものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	いじめの報告件数は年々増加している。これまでは教職員がいじめと気付かず対応できていなかったケースについても、いじめ対策担当教員を配置することで子どもに対して複数の目で見守ることができ、早期の発見と対処、組織的対応が行えている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	いじめ対策担当教員は、生徒指導で力量を持つ経験豊かな人材が必要であり、現配置による各校での体制確保によって、いじめの組織的対応、重篤化の防止等に寄与することができている。なお、各校での事案の傾向や件数の状況を見極めながら、限られた人員の中、配置体制については年々見直しを行っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子どもが安心して学習その他の活動を行えるよう、いじめ対策担当教員が中心となって学校でのいじめの防止等に取り組むことで、子どもが健全に育つまちづくりに貢献していると考えられる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	いじめ事案の認知件数は年々増加し、各校でのいじめの早期発見と早期対応が定着しつつある。しかし、子どもが抱える課題は、いじめのみならず、不登校及び児童虐待など多様化・複雑化しており、今後は、いじめをはじめ生徒指導上の全ての課題の解消に向け、多角的視野をもって取り組みを進めていく必要がある。
部局長コメント	いじめのみならず、子どもの抱える課題は、多様化・複雑化しており、今後は、これまで本市が積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応を、子どもの抱える様々な課題の解決へと活かしながら当該事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	198.66 %	202.66 %	188.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+53.02 %	+39.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3,924 千円	4,105 千円	4,314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	92 千円	63 千円	44 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-31.63 %	-29.97 %	